

提案 43 地方政府サービスの財源となる税収を有権者が増やす 権限を制限する。州議会提出の憲法改正案。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この法案の全文は152ページ、および州務長官のウェブサイト、
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 現在、地方政府が自ら投票に付す特別税(特定の目的に充てられる税)を課し、延長し、または増税するには、有権者の3分の2の承認を得る必要がある。ただし、この3分の2の得票要件は現在、有権者の署名収集によって投票に付される特別税には適用されていない。
 - 本措置は、有権者提案による地方特別税について、承認に必要な得票割合を過半数(50%以上)から3分の2へ引き上げることで、有権者がこれを可決する権限を制限する。
 - 2027年1月1日後に承認された有権者提案による投票措置に適用される。
- 州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積りりの要約:**
- 一定の税について承認に必要な得票割合が引き上げられるため、地方政府の税収の将来的な増加幅が小さくなる可能性がある。

州議会によるACA 22についての最終投票(提案43)
(第132章、2026年の法令)

上院: 賛成35票 反対1票

下院: 賛成68票 反対2票

法律アナリストによる分析

続き

背景

California州の地方政府California州には、数多くの地方政府があります。これには、市、郡、特別地区、学区などがあります。

地方税に関する投票要件州憲法は、地方政府が地方の有権者の承認を得て税金を引き上げること認めています。税金の引き上げは、有権者または地方政府の統治機関（市議会や郡監督委員会など）によって投票にかけることができます。地方税の一部については、引き上げを承認するために3分の2以上の投票が必要である一方、その他の地方税については、過半数（半数を超える票）の投票で承認できます。地方税の引き上げには、恒久的に承認されるものもあれば、一定期間に限って承認されるものもあります。これらの税金の期限が切れる前に、延長するかどうかについて、有権者に判断を求めることができます。

提案

特定の地方税について、有権者の3分の2以上の承認を必要とします。現行法では、特定の目的に使われる地方税については、承認に3分の2以上の投票が必要です。これらは特別税と呼ばれます。

しかし、近年の裁判所の判断により、有権者が提案した特別税については、過半数の投票で承認できるようになっています。提案43では、2027年1月1日以降、有権者が提案する新たな地方特別税、税率の引き上げ、または課税期間の延長には、3分の2以上の投票が必要となります。

財政への影響

将来的に地方政府の税収が減少する可能性提案43は、地方政府が特定の税金を導入することをより難しくします。その結果、地方政府の税収は、そうでなければ得られたはずの税収よりも、将来的に少なくなる可能性があります。実際の税収への影響は明らかではなく、地方政府や有権者による将来の判断に左右されます。

本法案を支持または反対することを主な目的として設立された委員会の一覧については、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totalsをご覧ください。

委員会への上位10位の献金者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.htmlをご覧ください。